

平成31年度 事務事業評価表

9276
一般会計

事務事業名	食育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	食育基本法		
		健康増進法		
		地域保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	1,146	1,316	1,984	
	人件費	18,162	21,460	14,800	
目 的	総事業費	19,308	22,776	16,784	
食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・関係団体等と連携し食育イベント（フェアや講演会など）を開催し、食育推進運動を行います。 ・食に関する正しい知識の普及啓発を行います。 ・食生活改善推進員（ヘルスマイト）の養成講座を開催します。また、講座修了者が地域のボランティア団体である食生活改善推進協議会入会後に行う、地域の食育アドバイザーとしての活動を支援します。 ・市内飲食店や企業等と連携し、食育推進運動を行います。 ・若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,984			
	合 計	1,984			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	養成講座開催数		単位	回
	内容説明	食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	8
		実 績	11	10	---
活動指標 2	名称	大和市食生活改善推進協議会の活動		単位	人
	内容説明	食育推進活動実施人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,800	2,000	2,100
		実 績	2,981	2,221	---
活動指標 3	名称	食育イベント参加数		単位	人
	内容説明	食育フェア、食の安全に関する講座等参加者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	800	800	800
		実 績	914	1,163	---
活動指標 4	名称	大和市食生活改善推進員の人数		単位	人
	内容説明	大和市食生活改善推進協議会の会員数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	106	92	82
		実 績	92	82	---
課 題	食育の担い手である食生活改善推進員をより多く養成し、地域のボランティア組織として活動する人数を増やしていく必要があります。また、若年層の担い手や活動の機会を増やす必要があります。 食育推進計画に基づき、庁内・地域・企業等食育関連団体との連携を強化し、市民へ食育の大切さをより一層普及啓発する必要があります。 若い世代への普及啓発活動を強化し、健康課題を改善する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	食生活改善推進員養成講座の受講人数の増加を図り、大和市食生活改善推進協議会入会者を増加するため、受講回数を減らし、開催場所を工夫します。 健康的な食環境整備を進めるため、「やまと食の応援団」への新規登録店の増加に努めます。 若い世代の健康課題改善に向け、食に関する正しい知識の普及啓発を図るための取組を拡充します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生活習慣病予防や、健康寿命延伸、医療費の削減のための食に関する施策は、全市的なイベントの実施、食に関する正しい知識の普及啓発、ボランティアの養成や飲食店、企業等との連携など、多方面にわたって実施する必要があり、正しい知識の質を担保するためにも市が関与する必要がある。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	食生活改善推進委員においては、人数を増やし、若年層の担い手や活動の機会を増やす工夫が必要です。庁内、地域、企業等食育関係団体との連携を強化し、市民への食育の大切さをより一層普及啓発する必要があります。若い世代への普及啓発を強化し、健康課題を改善する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和2年度から食生活推進委員の調理実習を委託にし、経費を削減している。現在の事業を実施するには適正な経費である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	食生活改善推進員が地区活動を実施していくことは、国民の健康づくり地方推進事業で定められている。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報提供の方法を工夫する余地があるため。

平成31年度 事務事業評価表

9277
一般会計

事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
		地域保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和58年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	1,890	1,990	2,210
	人件費	9,637	13,320	13,965
目 的	総事業費	11,527	15,310	16,175
地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,210		
	合 計	2,210		

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営・委託】	・健康普及員連絡協議会において、活動の検討等を行い、地区の特徴を活かした健康普及活動（ウォーキングや健康測定会等）と市民まつりや健康都市やまもフェアの参加等、市内全域での活動を行います。	・OB会が発足する等地域での活動も重層化してきており、協力体制を深めることでウォーキングイベントの強化を図ります。	・活動の充実を図ることは、市民の健康意識の向上にもつながり、生活習慣病の一次予防としても大きな役割を担います。	活動指標1	名称	健康普及員地区活動	単位	回	
					内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数			
					指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
						予 定	52	54	50
成 果（効果・予測）	地域で健康づくり事業を展開することで、市民の健康管理意識が向上し、健康維持を目指した取り組みが実践されます。	活動指標2	名称	講座参加者数	単位	人			
			内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	1,600	1,650	1,600		
課 題	健康普及員は、隔年の自治会推薦で72名選出依頼をしていますが地区の状況により欠員が生じており、担い手が不足している地区があります。市民や自治会等に健康普及員の必要性を周知し、健康普及員がやりがいを持ち、より一層地域に根づいた活動ができるよう、地域の関係団体との調整や支援が必要です。	活動指標3	名称	地域事業への参加回数	単位	回			
			内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数					
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
				予 定	80	80	80		
活動指標4	活動指標4	名称	地域事業への参加者数	単位	人				
		内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数						
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度			
			予 定	5,200	5,500	5,500			
	実 績	7,331	5,926	---					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的な事業展開を円滑にできるよう支援してまいります。健康普及員は自治会連絡協議会より選出しておりますが、健康普及員の担い手が不足しており欠員の地区があります。健康普及員の活動の見直しを健康普及員と共に、自治会や市民へ健康普及員の必要性や活動を周知し、より一層地域に根付いた活動ができるよう支援してまいります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、安全に実施できるように感染対策を徹底し、実施方法を検討した上で実践していく必要があります。健康普及員に対しても感染予防対策や新しい生活様式の教育も実施します。</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域の健康づくりを担う健康普及員の育成・支援をするための事業であり、他の団体との連携を深めるためにも、連絡調整を行い、地域に根付いた活動を展開するためにも市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	健康普及員認知度向上のための取り組みを行い、各地区活動に多くの市民が参加できるよう工夫していきます。また、健康普及員OB会と協力して行うことにより、多くの市民に普及啓発活動を展開していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	健康普及員が活動を支援するために、経費の適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	料理教室開催時の材料費は実費相当分を参加者の自己負担としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報誌、地区活動周知回覧等について、ユニバーサルデザインを考慮し工夫することに努めます。

平成31年度 事務事業評価表

9293
一般会計

事務事業名	健康相談・教育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	健康増進法		
		地域保健法		
		高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	24,241	23,229	31,840	
	人件費	75,710	91,020	82,761	
目 的	総事業費	99,951	114,249	114,601	
健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防を目的に健診結果から対象者を抽出し、保健師・管理栄養士による個別訪問を中心とした地区活動を展開します。 ・健康等に関する不安の解消や市民の健康の維持増進を図るため、24時間健康相談を実施します。 ・文化創造拠点シリウスにある健康度見える化コーナー、市民交流拠点ボラリスにある健康度測定コーナーを活用し、健康増進及び生活習慣病予防を図ります。	国支出金	0			
	県支出金	1,074			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,766			
	合 計	31,840			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	健康教育参加人数		単位	人
	内容説明	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12,000	14,000	14,000
		実 績	15,735	17,658	---
活動指標 2	名称	健康相談者数		単位	人
	内容説明	電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	7,000	9,000	9,000
		実 績	13,777	11,025	---
活動指標 3	名称	訪問指導件数		単位	件
	内容説明	訪問指導を行った延件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,500	1,800	1,800
		実 績	1,879	1,674	---
活動指標 4	名称	24時間健康相談入電件数		単位	件
	内容説明	入電延件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	15,500	19,000	18,500
		実 績	20,710	17,925	---
課 題	・地区活動を効果的に展開するための実践マニュアルを活用し、必要に応じて内容を修正して、より良いものにしていく必要があります。 ・市民自らが生活習慣の改善に取り組み、継続していくために、地域ぐるみの活動となるよう、関係機関との連携や支援が課題です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<p>国保データベース等を活用した糖尿病重症化予防の個別訪問や地域に専門職が出向いて行う健康教室等を効果的・効率的に実施していきます。また、市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣改善に取り組めるよう、健康度見える化コーナーでの健康相談や健康テラスでの健康講座の充実に努めます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のため従来通りの健康教室や個別訪問活動の実施が困難ですが、感染予防対策を徹底し事業を実施します。加えて、感染予防対策や新しい生活様式の普及啓発を重点的に行います。</p> <p>【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	訪問活動や地域での活動は一部委託により実施することが可能であるが、地域に根差し、市民のニーズに合った事業展開を行うためには市が関与することが不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施の取り組みにあたり、個別支援や通いの場の教育において、市民へ効果的に活動できるよう体制を整えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生活及び健康状態に応じた健康づくりに取り組めるよう、市民への負担は求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	活動内容の案内・広報・ポスター通知文章等のあらゆる方法により、市民参加を促すとともにユニバーサルデザインに配慮した情報提供を行いました。

平成31年度 事務事業評価表

12805
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業（健康づくり関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係、地域	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
目 的 介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	事業費	43,061	28,282	67,569
	人件費	24,796	29,956	37,000
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。 ・介護予防サポーター養成講座を市内の各地域包括支援センターで実施し、介護予防の推進を図ります。 ・ふれあいネットワーク事業により、介護予防に資する活動を行う地域ボランティアの育成や活動支援を行います。 ・介護施設などでお手伝い等をする方に対して介護予防ポイント事業を行います。 ・健康遊具が設置された各公園で健康遊具体験会を実施します。	総事業費	67,857	58,238	104,569
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測） 介護予防の普及啓発やボランティア育成等により、高齢の方の生きがい創出や健康増進を図り、生活の質を向上させることができます。	国支出金			14,872
	県支出金			8,447
	市債			0
	その他			18,244
	一般財源			26,006
	合 計			67,569

3. 活動内容

活動指標 1 名称 介護予防普及啓発事業等開催回数 内容説明 介護予防に関する講演会、セミナー、健康教育の開催回数	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	110	120
	実 績	129	123	---
	単 位	回		
活動指標 2 名称 介護予防サポーター講座・受講者実数 内容説明 地域包括支援センターで開催する講座の受講者実数	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	170	140
	実 績	137	100	---
	単 位	人		
活動指標 3 名称 ふれあいネットワーク・ボランティア育成数 内容説明 地区社協・訪問ボランティア育成研修受講者数	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	450	450
	実 績	786	181	---
	単 位	人		
活動指標 4 名称 内容説明	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
	実 績			---
	単 位			
課 題 ・ふれあいネットワーク事業では、増加する65歳以上の方へ対応するため、ボランティアの育成・活動支援を強化する必要があります。 ・介護予防サポーター養成事業では、介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し、地域で自主活動を行えるように支援を強化する必要があります。 ・介護予防ポイント事業では、お手伝い等を行う方の受け入れ施設をさらに確保し、活動者を増やす必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・令和2年度は組織改正により所管課が変更となったため、保健事業と介護予防事業を連携して一体的に実施していくことを検討します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護予防の普及啓発は地域全体の課題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用したセミナーの実施など十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則すべての65歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまによる周知や民生委員児童委員等への地域への直接的な周知を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

平成31年度 事務事業評価表

26480
特別会計

事務事業名	特定保健指導事業（市保健師等分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		健康増進法		
		国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	964	887	1,053		
	人件費	24,463	8,880	11,100		
	総事業費	25,427	9,767	12,153		
目 的	メタボリックシンドローム該当者及び予備群を減らします。					
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳 国支出金 0 県支出金 228 市債 0 その他 0 一般財源 825 合 計 1,053					
・保健福祉センター、生涯学習センター等で、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による集団教室を実施します。 ・集団指導に参加できない対象者の一部については、保健師・管理栄養士による個別訪問を実施します。	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	実施人数	単位	人	
		内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	484	432	482
			実 績	360	288	---
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減らし、生活習慣病予防を図れます。	活動指標 2	名称	実施率（特定保健指導実施者／特定保健指導該当者）	単位	%	
		内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数の割合			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	35	35	35
			実 績	27.7	25.5	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	集団教室および個別相談の内容の見直しと、対象者へのPR方法を見直し、利用人数のさらなる増加を図ります。不参加者への訪問活動は会計年度任用職員を中心に実施することで業務の効率化に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	根拠法令もあり、市が関与する必要がある。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	集団教室の内容を見直し、効率的に運営できるように努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	食事講座のみ必要な費用負担としている。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	市民参加の方法を工夫する余地があるため。

平成31年度 事務事業評価表

40043
一般会計

事務事業名	大和市健康ポイント事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳以上の市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,855	4,014	6,468
	人件費	12,699	10,330	8,140
目 的	総事業費	16,554	14,344	14,608
自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくる とともに、習慣化されるよう支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,468		
	合 計	6,468		
手段、手法【実施手法：直営】	・指定する健康づくりに係る行動に対してポイントを付与し、行動を通じて蓄積された一定数のポイントを、物品等として抽選により還元します。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	ポイント対象事業数			単位	事業
	内容説明	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	60	170	320	
	実 績	145	268	---		
活動指標 2	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数			単位	枚
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3,000	5,800	10,500	
	実 績	4,869	8,934	---		
活動指標 3	名称	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数			単位	団体
	内容説明	ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	25	53	70	
	実 績	44	58	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	対象者が参加しやすく、継続して取り組んでいただける仕組みづくりに関する調査研究が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	対象者が参加しやすいポイント対象事業を検討することに加え、参加対象となる市民の範囲を検討し、参加者の増加に努めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多くの市民が健康づくりに取り組むことを推進するため、そのきっかけを提供し、習慣化支援を促すことに関して、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象者の多くが参加できるようにするための手段・手法を適宜見直していくことが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康づくりのきっかけや習慣化支援の促進のための事業であるため、市民への負担を求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報媒体を効率的に活用し、対象者への情報提供が行われています。

平成31年度 事務事業評価表

40791
一般会計

事務事業名	歩く健康づくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,328	5,974	7,188
	人件費	12,699	12,550	11,100
目 的	総事業費	16,027	18,524	18,288
歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,188		
	合 計	7,188		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	やまとウォーキンピック参加者数		単位	人
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,000	2,400	3,200
	実 績	2,239	2,972	---	
活動指標 2	名称	普及啓発のためのイベント回数		単位	回
	内容説明	イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	6	6	6
	実 績	6	5	---	
活動指標 3	名称	ウォーキングサインの設置件数		単位	箇所
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	30	72	70
	実 績	30	91	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	歩くことによる健康づくりの一層の普及啓発を図るとともに、市民が継続して取り組んでいけるような働きかけが必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 これまで実施しているやまとウォーキンピックやウォーキングサインの設置場所を充実させていくことに加え、歩行姿勢測定システムを活用した講座等を行い、市民が継続して健康づくりに取り組める仕組みを検討していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民が日常生活の中で気軽に取り組めて、介護予防等の効果が見込まれる歩く健康づくりについて、市が普及啓発を行い、市民の健康増進につなげていくことは必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現在のイベントの企画等を見直し、新規参加者を増やすとともに、新たに歩くことによる健康づくりを普及啓発していく方法を検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民に身近な健康づくりを促すための事業費であり、市民の負担は求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報媒体を効率的に活用し、情報提供を行い、周知を図っています。

平成31年度 事務事業評価表

9339
一般会計

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
介護保険の認定（要介護・要支援）を受けていない65歳以上の市民	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	17,770	17,204	18,169
	総事業費	741	3,700	4,440
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
地域における高齢な方の自立支援と介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	18,169		
	合 計	18,169		
手段、手法【実施手法：委託】	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図り、閉じこもりを防止します。また、介護予防に関する普及啓発を行います。 ・地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。 			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	利用者数	単位	人	
	内容説明	ひまわりサロン利用者数			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	12,540	11,371	12,000
活動指標2	名称	実施回数	単位	回	
	内容説明	ひまわりサロン実施回数			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	573	573	573
活動指標3	名称	健康・介護予防に関する知識の普及啓発	単位	回	
	内容説明	専門職による実施回数			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	0	36	40
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績	0	29	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度 I：現状のまま継続			
利用者が地域の人々と交流を図り、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援します。介護予防のための運動と認知症予防のプログラム、オーラルフレイルの予防プログラムを取り入れ、地域における健康づくり・介護予防の場として継続します。高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組みを推進するため関係機関との連携等を強化していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や新しい生活様式の普及啓発を重点的に行います。				